

**浜の活力再生広域プラン**  
**令和8～12年度**  
**第3期**

## 1 広域水産業再生委員会

組織名	宗谷オホーツク海地区広域水産業再生委員会
代表者名	会長 桜庭 研兒（枝幸漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・猿払地区地域水産業再生委員会（猿払村漁業協同組合、猿払村）</li> <li>・浜頓別地区地域水産業再生委員会（頓別漁業協同組合、浜頓別町）</li> <li>・北海道枝幸地区地域水産業再生委員会（枝幸漁業協同組合、枝幸町）</li> <li>・北海道漁業協同組合連合会</li> <li>・北海道信用漁業協同組合連合会</li> <li>・全国漁業信用基金協会北海道支所</li> <li>・北海道漁業共済組合</li> <li>・全国共済水産業協同組合連合会北海道事務所</li> <li>・北海道</li> </ul>
オブザーバー	—

対象となる地域の範 囲及び漁業の種類	<p>北海道宗谷管内地域（猿払村（猿払村漁協）、浜頓別町（頓別漁協）、枝幸町（枝幸漁協）の周辺地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・猿払村 猿払村漁業協同組合（正組合員数246名）： ほたてがい桁曳漁業（246名）、さけ定置網漁業（35名）</li> <li>・浜頓別町 頓別漁業協同組合（正組合員数160名）： ほたてがい桁曳漁業（128名）、さけ定置網漁業（100名）</li> <li>・枝幸町 枝幸漁業協同組合（正組合員数263名）： ほたてがい桁曳漁業（216名）、さけ定置網漁業（188名）、 沖合底曳網漁業（1名）</li> </ul> <p>正組合員数合計：669名（令和6年12月31日現在）</p>
-----------------------	--

## 2 地域の現状

### (1) 地域の水産業を取り巻く現状等

#### ◎地域の概要

- ・当地域は、北海道宗谷総合振興局のオホーツク海側に面し、3町村（猿払村、浜頓別町、枝幸町）、3漁協（猿払村漁業協同組合、頓別漁業協同組合、枝幸漁業協同組合）がある。
- ・当地域における漁業は、ほたてがい桁曳漁業、さけ定置網漁業、けがに籠漁業を主に、ウニ、コンブ等の浅海漁業もあり、各種漁業を織り交ぜながら組合員総数669名が漁業を営み、これら3漁協による令和6年度の地域内総生産量は101,389トン、生産額で約26,389百万円であった。このうちホタテガイは87,518トン（86.3%）、17,363百万円（65.8%）、サケ3,016トン（3.0%）、2,849百万円（10.8%）、ケガニ446トン（0.4%）、2,912百万円（11.0%）であり、主力3漁種で生産量の89.7%、生産額で87.6%を占めている。
- ・当地域の生産基盤となっている漁港は、第1種漁港2港、第2種漁港5港、地方港湾1港があり、天蓋施設の整備をはじめ、逐次静穏度、漂砂、越波対策、用地舗装に対応しながら改修を含め整備されている。

#### 漁協等の概要（R6漁協業務報告等）

（単位：隻、トン、百万円）

漁協別	漁船数	水揚状況		漁港数（種類別）					
		水揚数量	水揚金額	1種	2種	3種	4種	地方港湾	計
猿払村	161	37,386	7,978	1	2				3
頓別	122	16,234	3,882	1	1				2
枝幸	676	47,769	14,529		2			1	3
計	959	101,389	26,389	2	5			1	8

#### ◎地区の現状と課題

##### ①さけ定置網漁業（サケ・マス増殖事業）について

###### 【現状】

当地域のサケ・マス増殖事業については、北海道が定めたふ化放流計画に基づき、漁業者がサケの水揚から抛出する増殖負担金により「（一社）宗谷管内さけ・ます増殖事業協会」が主体となって事業を実施している。

当地域のさけ定置網漁業は、各地区において9月から11月までの間漁業を営んでいるが、ふ化放流計画における再生産用の親魚が不足する場合は、地域内の漁業者が連携して、定置網等の自主規制を実施し、再生産用の親魚を確保し、地区内の計画放流数の確保に努めている。

令和4年は過去最高の水揚量となったが、令和6年は過去10年間で最低の来遊数となり、今後の動向に注視、対応していく必要がある。

###### 【課題】

さけ定置網漁業の水揚量の安定のため健苗稚魚育成に努めているが、当地域はふ化飼育用水として必要な湧水及び地下水が非常に少ない地域である。現在、稚魚の生産は、湧水（3施設）と地下水（5施設）で行っているが、飼育については、河川水を併用している状況である。

現状の湧水や地下水は、自然環境の変化や森林開発等により、必要量の確保に不安があることから、新たなふ化用水の確保が求められている。

近年の海水温上昇によりサケ来遊への影響が強くなってきており、5月の稚魚放流時において高水温期を避けた放流の実施や来遊時期が遅い後期群の稚魚育成への対応が迫られている。

また、近年、クロマグロの混獲が生じているところである。WCPFC(中西部太平洋まぐろ類委員会)で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守

するために、クロマグロの混獲回避が必要となっている。

## ②ホタテガイ漁業（桁曳網漁業、稚貝養殖漁業）について

### 【現 状】

当地域におけるほたてがい漁業は、越冬稚貝を年次ごとに区画割した漁場へ放流し、成長した貝を桁網で漁獲する「ほたてがい桁曳漁業」と前年秋に設置した養殖施設で越冬した放流用稚貝を養殖する「ほたてがい養殖漁業」を営んでいる。特にほたてがい桁曳漁業は、3地区合わせて総組合員数の88%の組合員が参画している漁業経営の基盤となっている。

しかし、近年は、オホーツク海一帯において爆弾低気圧の発生が多くなってきており、この低気圧による波高、潮流による被害及びヒトデの発生により、ホタテガイ資源に甚大な被害を与えている。ホタテガイ桁曳漁業は輪採制で行っているため、単年度の被害でも全海域に渡って影響を及ぼしている。

令和6年にはホタテガイの浮遊幼生（ラーバ）が全道的に付着不振となり、令和7年は地元や日本海等の漁協から購入する稚貝の確保ができずに計画放流数量を下回ったため、4年後のホタテガイの水揚数量に影響する見込みである。

### 【課 題】

当地域において、ほたてがい桁曳漁業は漁家経営の基盤であり、地域経済にとっても重要な役割を担っているが、ひとたび爆弾低気圧や台風によりホタテガイ資源へ影響を受けると回復するまでに多くの期間と費用を要することとなる。各漁協においても漁場毎の被害状況が水深・地形・底質・潮流などにより一様ではなく、また漁場が広大なことから各漁協とも被害全容把握が困難で、漁協・組合員にとって重要な水揚計画が立てられない状況から、被害予測手法の確立が課題となっている。

ホタテガイ浮遊幼生や稚貝の確保に向け、関係機関と連携した体制づくりが急務であり、他地区で浮遊幼生が不振の際に応援できるような体制も確保していく必要がある。

## ③収益性の向上について

### 【現 状】

当地域における「さけ定置・ほたてがい漁業」以外の「その他の漁業」については「けがに・たこ・ます小定置等」が主な漁業であり、着業者や漁船も多く、操業も活発に行われているが、近年は漁業資材や燃油費の高騰が経営を圧迫している。

これらの漁業における収益性の向上について共通する課題として「魚価の向上対策」に取り組む必要があるが、近隣他地区と比べ荷さばき施設等の整備年次が古く、衛生管理体制の不足の指摘を受けていることや、施設規模が小さく、新たな魚価向上への取組が困難など、ハード面での制約がソフト面の対策の制約となっている現状にある。

当地域では、漁船を整備する際のほか、流氷が到来する等の理由から越冬上架をしているが、近年の漁船の大型化により漁船とリフター掘込みとの間隔が狭くなっており、冬季には強風により漁船と上架施設が接触することがある。これにより漁業者は補修費が嵩むほか、間隔が狭いことでより慎重な作業を要するため作業が長時間化している。

また、既存施設は整備後数十年経過しており、レールやワイヤーの交換等に係る修繕費の一部を漁業者が負担しているが、近年は負担額が増加傾向にある。

近年、地区内の水産加工業者の減少に伴い遠方の加工場への輸送が増えたこと、及び運転手不足や物価高騰の波を受け輸送コストが高騰しており、これらが魚価の下落に影響している。

輸送コスト削減のため、従前までトラックによる輸送のみであったが、一度により多量を輸送できるトレーラーによる輸送が増えている。しかし、現在計量に使用しているトラックス

ケールではトラローラーを切り離す必要があることから、計量作業が長時間化しており、計量作業中の鮮度低下が懸念される。

ホタテガイ漁業は地区内の多数が参画する漁業だが、全道的な採苗不振により令和7年は稚貝の確保が十分に確保できなく計画放流数を下回ったため、4年後（令和11年）の漁獲量が減少する見込みであることから、ホタテガイの単価向上に向けた取組が必要である。

ホタテガイの単価はホタテ玉冷製品の価格に直結していることから、玉冷製品の品質が重要であるが、地区内の玉冷製造施設では旧式の凍結方法であるため熱交換率低下による緩慢冷凍が生じており、この不足分を凍結庫で補うため凍結時間が長時間化し、品質が低下しているため、玉冷製品の価格が下がっている。

また、現在は輸出への引き合いが多いが、現状の玉冷製造機器では製造能力が低いため、需要に見合った製造を行っていない現状にある。

#### 【課題】

「その他の漁業」について、収益性の向上による漁家所得の向上を目指すには「魚価の向上対策」に取り組む必要があると考えており、他地区に比べて低い水準にある衛生管理体制を現在求められる水準へ改めることで地区全体の漁獲物の評価改善を目指すとともに、蓄養等の新たな魚価向上の取組を実現可能な体制を構築する必要がある。

収益性の向上には他取組による漁業収入の向上だけではなく、漁業経費の削減も効果的であることから、漁船の大型化に対応した上架体制を構築することで、修繕費削減や作業時間の短縮を図る必要がある。

計量時間短縮による漁獲物の鮮度低下を抑制することで地区水産物に対する評価改善、及び輸送コスト削減が魚価の向上に資すると考えていることから、トレーラー輸送に対応した計量を行う必要がある。

後年次におけるホタテガイの漁獲量減少を見据え、ホタテガイ漁業の経営維持・安定にはホタテガイの単価向上が必要であると考えており、玉冷製造過程における凍結方法を見直すことで玉冷製品の品質向上を図り、ホタテガイ単価の向上を目指すとともに、輸出需要に見合う供給ができるよう玉冷製造体制を見直す。

#### ④担い手確保・育成に関する現状と課題

##### 【現状】

当地域における担い手確保の対策として、漁業後継者を対象に漁業就労に必要な資格を取得させるため北海道漁業研修所への入所推進や各種漁業部会で実施している視察研修会への参加支援を実施している。また、漁協女性部による地元小中高校を対象とした水産物の料理方法の伝承及び他産業との料理教室の開催や漁業士・青年部による漁業に関する出前授業を小学校等で実施し、漁業の魅力を広く発信している。

##### 【課題】

当地域における漁業経営体数は、令和1年から令和6年の5年間で、組合員が15名増加しているが、老朽化した漁船や機器の更新がままならず、後継者への良好な経営資源の引継ができない場合や近年の漁業生産や魚価の低迷等により、漁業経営環境の厳しさが一層増している状況であることから、組合員数を維持するためにも収益性の高い操業体制確立が必要である。

また、新たな担い手を確保、定着させるためには、長期的に漁業を営める環境が必要であり、これら漁業を支える周辺環境の維持確立を図る必要がある。

○当地域における組合員数の対比

	令和2年	令和6年	増減
組合員数	654	669	15名

## (2) その他の関連する現状等

### 【地域の人口及び産業構造】

当地域（2町・1村）の総面積は、2,107.20k㎡、総人口12,988名（R7.7月末）であり、第1次産業が基幹産業となっている。その中でも漁業は水産加工業や運送業等の地域の雇用に寄与するなど、地域経済へ与える影響が大きく、徹底した資源管理による安定的な水揚量の確保が重要となっている。

また、近年、人口減少や高齢化が著しく、特に水産加工業については、労働力の確保が困難な状況となっており、外国人労働者への依存が高まっている。

### 【物流・交通】

当地域の物流は昭和60年に国鉄興浜北線（浜頓別～枝幸間）、平成元年に国鉄天北線（音威子府（浜頓別・猿払経由）～稚内間）が廃止され、陸路によるトラック輸送が主となっている。

主要幹線道路は国道238号線（網走～稚内間）、国道275号線（札幌～浜頓別間）、国道40号線（旭川～稚内間）、国道に接続する道道であり、路線バス及び都市間バス（猿払（浜頓別経由）～旭川間、枝幸～札幌・旭川間）が運行されている。

### 【観光・交流】

当地域には総面積3,927haの北オホーツク道立自然公園などの雄大な自然環境を有しているが、観光形態は夏季に集中した通過型観光が主であり、滞在型観光の促進による通年観光化が課題となっている。

また、道内外から多くの観光客が訪れる「さるふつ観光まつり」「クッチャロ湖湖水まつり」「枝幸うまいもんまつり」等の地域イベントでは、各産業団体等が出店し地域特産品の販売やPRを行うなど、地域活性化に取り組んでいる。

### <地域の概況>

町村名	人口 (人)	面積 (k㎡)	海岸線 (km)	地域指定の状況				
				過疎	辺地	中山間	山村	特豪
猿払村	2,602	589.99	36.179	○	○	○	○	○
浜頓別町	3,215	401.59	18.392	○	○	○	○	○
枝幸町	7,171	1,115.62	59.017	○	○	○	○	○
計	12,988	2,107.20	113.588	3	3	3	3	3

※ 面積：令和7年4月1日現在「全国都道府県市区町村面積調」（国土交通省国土地理院）による

※ 人口：令和7年7月末現在「住民基本台帳」による

※ 海岸線：宗谷総合振興局稚内建設管理部歌登出張所調べ

町村名	工業出荷額 (百万円)	商品販売額 (百万円)	観光入込者数 (人)	国道路線数 (路線番号)	空港
猿払村	14,440	3,896	142,600	1路線 (R238)	稚内空港 種別：国管理空港 滑走路：2,200m 定期便：東京1便 新千歳1便
浜頓別町	12,151	7,694	415,200	2路線 (R238・R275)	
枝幸町	28,254	12,369	187,000	1路線 (R238)	
計	54,845	24,219	744,800	2路線	

※ 工業出荷額：「2023年経済構造実態調査」による

※ 商業年間販売額：「令和3年度経済センサス-活動調査」による

※ 観光入込数：「令和6年宗谷管内市町村観光入込客数調査」による

### 3 競争力強化の取組方針

#### (1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

##### ① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

##### ② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

###### 【サケ資源の維持拡大について及びクロマグロの資源管理】

当地域でのサケの来遊数は変動が大きく、令和5年以降は減少傾向である事から、その原因究明に向けた取組を関係機関と協力し、連携体制を確立する。河川へ遡上する親魚の確保、不足する場合は定置網の一部撤去等の漁獲規制を実施する。また、稚魚放流までの給餌や飼育池の清掃・施設管理に参加し、日々の河川水温や稚魚の重量測定を記録してデータの蓄積を行う。引き続き新たな水源確保に向けて水源調査を実施するとともに、施設整備に向けた積立金の確保に向けて関係機関と協力していく。

定置網にクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避する取組を行うことにより、地域全体で適切な資源管理を実施する。

###### 【漁場環境保全】

平成26年までは10万トン前後の水揚量があったが、平成27年の爆弾低気圧被害により6万トン前後まで水揚量が減少した。その後、徐々に資源が回復し、令和4年度には10万トン前後の水揚量となったが、令和5年度以降は8万トンと減少傾向であり、その原因究明に向け関係機関と連携し、海水温やクロフィルの発生量（植物プランクトン）を記録するなど各種調査に協力していく。近年は海水温の温暖化によりホタテガイの母貝が影響を受けラーバ（浮遊幼生）が出現しない事例が発生しており、地元でのラーバ確保に向け漁具を増設し、他地区の育成状況の把握や情報交換を行い、地域全体で安定した稚貝放流数を確保する。これまでホタテガイの貝殻は農業用の草地改良剤として利用がされてきたが、近年、需要が少なくなり保管施設が満杯となっている事から、地域全体での利用促進に向けて関係機関への周知とホタテガイ漁場への造成資材として散布を行う。

###### 【収益性の向上について】

「その他の漁業」（さけ定置網漁業、ほたてがい桁曳網漁業以外）における収益性の向上を図るため、他地区に比べ低い衛生管理水準に留まり、かつ新たな付加価値向上策に取り組む余地のない現在の荷さばき体制を改め、現在の水準に合致した荷さばき施設を整備することで地域全体の漁獲物の評価を改善するとともに、蓄養等の魚価向上につながる取組の実践を行う。

漁船の大型化に対応していないことで安全性・作業性が低下している現在の上架施設を改め、漁船の大型化に対応した上架施設を整備するとともに、上架体制を見直すことで、地域全体の漁業の安全性、作業性の向上を図る。

近年のトレーラー輸送の需要を鑑み、トレーラー対応型トラックスケールを整備することで、計量時間の短縮や輸送コストの削減を図ることで、地域全体の魚価の向上を図るとともに、加工場へトレーラー輸送を推奨する取組を実施する。

地域全体のホタテガイの単価を向上させることで、漁獲量の減少にも耐えうるホタテガイ漁業を目指すため、トンネルフリーザーを整備することで、凍結時間短縮による玉冷品質向上及び玉冷製品増産体制を構築するとともに、価格変動リスクを軽減するため輸出販路拡大に向けた取組を行う。

**【漁港の持続的利用について】**

猿払村、浜頓別町、枝幸町からなる当地域には、第1種から第2種漁港が計7漁港あり、漁港機能の集約や分担など広域的に連携しながら、水産物の陸揚げなど漁業生産の拠点となっており、今後も、地域全体で安心・安全で効率的な漁労活動が行えるよう、漁港の適切な整備を行う。

**(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針**

**① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）**

**② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針**

当地区が過疎化と高齢化で若い世代の人口減少が進む中、漁業後継者確保が比較的順調であるという状況は、地域活性化に向けた大きな強みであり、これをさらに推進するため、漁業士による「出前授業」を発展させ、小学生向けの体験活動を強化していく。この活動の様子をホームページや広報誌等で周知する事で漁業の魅力向上につなげ、更には荷揚げや加工処理等の職場体験を通じて将来的に中高生が漁業に就業してもらえる道筋をつける。

中核的担い手の確保に向け、高収益魚種（ホタテガイ・サケ・ケガニ）の安定した漁獲により収益性の高い操業が期待され、漁船・漁網のリースの活用や減速航行等の取組により地域全体の漁業経営の効率化を図る。これにより漁家の収入が安定し、若年層が将来を見通せるようになり、経営が効率化する事で過剰労働の是正や労働環境が改善されるため魅力ある産業として新規参入者へ提示する事が可能となる事から、前述の基本方針と合わせ複合的に対応していく。

国の事業活用などにより新たな担い手の確保・定着に向け、引き続き収益性の向上を目指すとともに、漁港関連施設等の整備による労働環境の改善やコスト削減、流通環境の確立や加工体制の整備による地区水産物の需要拡大に取り組むことで、地域全体で長期的に漁業を経営できる環境を整備していく。

**(3) 資源管理に係る取組**

漁獲努力量の削減・維持の担保措置として次の項目に取り組み遵守する。

**【共通項目】**

枝幸・頓別・猿払村漁業協同組合の資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源確保と操業経費の削減に取り組む。

**【漁船漁業】**

1. 資源管理協定に基づく操業隻数、期間等の規制遵守による資源に与える負荷の抑制。  
(例) : けがにかご漁業の操業期間短縮
2. 北海道漁業調整規則による操業期間、操業区域、操業時間、漁獲サイズ、漁具等規制の遵守
3. 共同漁業権行使規則による規制措置の適正行使による資源保護 (漁業協同組合理事会)
4. 漁獲サイズの自主的制限 (例) たこ部会取決め : 2.5kg以下の稚たこの放流)
5. WCPFC(中西部太平洋まぐろ類委員会) で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守する。

**(4) 具体的な取組内容**

**1 年目 (令和 8 年度)**

取組内容	<p><b>1. サケ資源の維持拡大及びクロマグロの資源管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体で来遊数減少の原因を特定するため、関係機関との協力体制を構築し、科学的根拠に基づいた対策について協議を開始する。</li> <li>・地域全体で河川に遡上する親魚が不足する場合、定置網の一部撤去といった漁獲規制を実施し、繁殖に必要な親魚を確保する。</li> <li>・地域全体で稚魚放流までの飼育管理に参画し、河川水温や稚魚の重量測定といったデータを記録・蓄積する事で増殖事業の効率化と改善に協力する。</li> <li>・地域全体で (一社) 宗谷管内さけます増殖事業協会と協力し、前期プランに継続して稚魚育成に必要な新たな水源の確保に向けた調査を開始する。施設整備に向けた積立金確保についても関係機関と協力していく。</li> <li>・地域全体で定置網におけるクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避する取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。</li> </ul> <p><b>2. 漁場環境保全</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホタテガイの漁獲量が減少傾向であり、地域全体でその原因を特定するため関係機関と連携し、海水温や植物プランクトン (クロロフィル) の発生量を調査し、ヒトデ駆除の範囲を漁場外縁まで拡大し、毎年継続する取組等について対応策の協議を開始する。</li> <li>・当地区だけではなく他地区の養殖業者や水産試験場などと育成状況やラーバ発生状況の情報を共有し、不足分を補うための採苗器施設等の漁具を増設するなど地域全体で稚貝の確保に取り組む。</li> <li>・ホタテガイの貝殻は農業用土壌改良剤としての需要減少と保管施設が満杯という状況であり、枝幸漁協は関係機関への利用促進の周知と漁場造成資材として散布する取組について協議を開始する。</li> </ul> <p><b>3. 収益性の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・枝幸、頓別漁協は上架施設の劣化状況について調査し、安全かつ効率的な上架作業 (移動時のバランス・作業時間の増大) が困難となっていないか、課題を洗い出して協議を開始する。</li> <li>・頓別漁協はホタテガイの単価向上に直結しているホタテ玉冷製品の品質や冷凍能力向</li> </ul>
------	---

	<p>上に向けたトンネルフリーザーの更新について協議を開始する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・枝幸漁協は大型トレーラーに対応した一体型トラックスケール導入に向け計量の仕様やピット（計量台）の長さなどについて協議を開始する。</li> <li>・枝幸漁協は衛生管理水準の向上等を図るため、オホーツク枝幸漁港（音標地区）の荷さばき施設の整備を進める。衛生管理向上を目指すオホーツク枝幸漁港（山臼地区）の荷さばき施設について規模や能力について協議を開始する。</li> </ul> <p><b>4. 中核的担い手の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体で漁業への興味や関心を継続してもらえよう、小学生には「出前授業」を学んだ後、ロープワークや地曳網体験も組み合わせて実施する。中高生以上には荷揚げや加工処理等の職場体験を通じて漁業の将来性や魅力を伝え、将来的には漁業への就業に向けた取組を行うとともに、国の事業活用などにより、新規就業者の確保・育成を図る。</li> <li>・地域全体で市場価値の高い魚種（ホタテガイ・ケガニ・サケ）の資源管理により安定した収入を確立し、AIを活用した漁獲量の予測、ドローンによる密漁監視等、先進技術を導入して操業の効率化とコスト削減を図る。</li> <li>・地域全体で積立ふらすやセーフティーネット事業を活用して収入の減少を補填し、省エネ機器等の導入によりコストの増加を抑制、漁業以外の釣り体験や水産加工などの漁労外事業を展開する事で収入源の多様化を図る。</li> <li>・収益性の高い魚種の資源管理により安定した収入を見込み、漁業就労環境の省力化・省コスト化に向け、漁船や漁撈機器、各施設等の整備により漁業経営環境の改善を推進し、地域全体における担い手育成と確保を目指す。</li> </ul> <p><b>5. 漁港施設等の改良</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道は、猿払圏域（知来別漁港ほか2漁港）において、既存標識灯及び既存照明灯を改良することにより、漁港の出入港時や早朝の漁業活動における安全性の向上のほか、スムーズな出入港を可能にし、航行時間の短縮や作業効率の向上など漁業活動の効率化を図る。</li> <li>・北海道は、枝幸圏域（オホーツク枝幸漁港、オホーツク枝幸北漁港）において、既存標識灯を改良することにより、視認性を向上させることで、漁港の出入港時における安全性の向上やスムーズな出入港を可能にし、漁業活動の効率化を図る。</li> <li>・北海道は、オホーツク枝幸漁港（音標地区）において、荒天時の激浪後に堆砂が生じた航路を浚渫することにより、干潮時でも制限なく漁船の航行を可能とすることで、漁業活動の安全性向上やスムーズな航行を可能にし、漁業活動の効率化を図る。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・水産流通基盤整備事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化金融支援事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</li> <li>・水産業強化支援事業（国）</li> <li>・水産物供給基盤機能保全事業（国）</li> <li>・スマート水産業推進事業（国）</li> <li>・農村漁村振興交付金（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）</li> <li>・経営体育成総合支援事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）</li> </ul>

## 2年目（令和9年度）

取組内容	<p><b>1. サケ資源の維持拡大及びクロマグロの資源管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域全体で来遊数減少の原因を特定するため、関係機関との協力体制を構築し、科学的根拠に基づいた対策について協議を重ねる。</li><li>・地域全体で河川に遡上する親魚が不足する場合、定置網の一部撤去といった漁獲規制を実施し、繁殖に必要な親魚を確保する。</li><li>・地域全体で稚魚放流までの飼育管理に参画し、河川水温や稚魚の重量測定といったデータを記録・蓄積する事で増殖事業の効率化と改善に協力する。</li><li>・地域全体で（一社）宗谷管内さけます増殖事業協会と協力し、前期プランに継続して稚魚育成に必要な新たな水源の確保に向けた調査を継続する。施設整備に向けた積立金確保についても関係機関と協力していく。</li><li>・地域全体で定置網におけるクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避する取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。</li></ul> <p><b>2. 漁場環境保全</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ホタテガイの漁獲量が減少傾向であり、地域全体でその原因を特定するため関係機関と連携し、海水温や植物プランクトン（クロロフィル）の発生量を調査し、ヒトデ駆除の範囲を漁場外縁まで拡大し、毎年継続する取組等について対応策の協議を重ねる。</li><li>・当地区だけではなく他地区の養殖業者や水産試験場などと育成状況やラーバ発生状況の情報を共有し、不足分を補うための採苗器施設等の漁具を増設するなど地域全体で稚貝の確保に取り組む。</li><li>・ホタテガイの貝殻は農業用土壌改良剤としての需要減少と保管施設が満杯という状況であり、枝幸漁協は関係機関への利用促進の周知と漁場造成資材として散布する取組について協議を重ねる。</li></ul> <p><b>3. 収益性の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・枝幸漁協と頓別漁協は、上架施設導入に向けた協議結果に基づき、実施設計を行う。</li><li>・頓別漁協はホタテガイの単価向上に直結しているホタテ玉冷製品の品質や冷凍能力向上に向けたトンネルフリーザーの更新について衛生管理機能や省エネ性能等を考慮し、選定に向けた協議を重ねる。</li><li>・枝幸漁協は大型トレーラーに対応した一体型トラックスケール導入に向け設置場所や維持管理費、メンテナンス費用等について協議を重ねる。</li><li>・枝幸漁協は衛生管理水準の向上等を図るため、オホーツク枝幸漁港（音標地区）の荷さばき施設を完成させるとともに、運用開始に向けた従業員等への衛生管理基準に関する教育に取り組む。衛生管理向上を目指すオホーツク枝幸漁港（山臼地区）の荷さばき施設について規模や能力について協議を重ねる。</li></ul> <p><b>4. 中核的担い手の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域全体で漁業への興味や関心を継続してもらえよう、小学生には「出前授業」を学んだ後、ロープワークや地曳網体験も組み合わせて実施する。中高生以上には荷揚げや加工処理等の職場体験を通じて漁業の将来性や魅力を伝え、将来的には漁業への就業に向けた取組を行うとともに、国の事業活用などにより、新規就業者の確保・育成を図る。</li></ul>
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体で市場価値の高い魚種（ホタテガイ・ケガニ・サケ）の資源管理により安定した収入を確立し、AIを活用した漁獲量の予測、ドローンによる密漁監視等、先進技術を導入して操業の効率化とコスト削減を図る。</li> <li>・地域全体で積立ぶらすやセーフティーネット事業を活用して収入の減少を補填し、省エネ機器等の導入によりコストの増加を抑制、漁業以外の釣り体験や水産加工などの漁労外事業を展開する事で収入源の多様化を図る。</li> <li>・収益性の高い魚種の資源管理により安定した収入を見込み、漁業就労環境の省力化・省コスト化に向け、漁船や漁撈機器、各施設等の整備により漁業経営環境の改善を推進し、地域全体における担い手育成と確保を目指す。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・水産流通基盤整備事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化金融支援事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</li> <li>・水産業強化支援事業（国）</li> <li>・水産物供給基盤機能保全事業（国）</li> <li>・スマート水産業推進事業（国）</li> <li>・農村漁村振興交付金（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）</li> <li>・経営体育成総合支援事業（国）</li> </ul>

### 3年目（令和10年度）

取組内容	<p><b>1. サケ資源の維持拡大及びクロマグロの資源管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体で来遊数減少の原因を特定するため、関係機関との協力体制を構築し、科学的根拠に基づいた対策を講じる。</li> <li>・地域全体で河川に遡上する親魚が不足する場合、定置網の一部撤去といった漁獲規制を実施し、繁殖に必要な親魚を確保する。</li> <li>・地域全体で稚魚放流までの飼育管理に参画し、河川水温や稚魚の重量測定といったデータを記録・蓄積する事で増殖事業の効率化と改善に協力する。</li> <li>・地域全体で（一社）宗谷管内さけます増殖事業協会と協力し、前期プランに継続して稚魚育成に必要な新たな水源の確保に向けた調査を継続する。施設整備に向けた積立金確保についても関係機関と協力していく。</li> <li>・地域全体で定置網におけるクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避する取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。</li> </ul> <p><b>2. 漁場環境保全</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホタテガイの漁獲量が減少傾向であり、地域全体でその原因を特定するため関係機関と連携し、海水温や植物プランクトン（クロロフィル）の発生量を調査し、ヒトゲ駆除の範囲を漁場外縁まで拡大し、毎年継続する取組等について対応策を講じる。</li> <li>・当地区だけではなく他地区の養殖業者や水産試験場などと育成状況やラーバ発生状況の情報を共有し、不足分を補うための採苗器施設等の漁具を増設するなど地域全体で稚貝の確保に取り組む。</li> <li>・ホタテガイの貝殻は農業用土壌改良剤としての需要減少と保管施設が満杯という状況であり、枝幸漁協は関係機関への利用促進の周知と漁場造成資材として散布する取組</li> </ul>
------	--

	<p>を講じる。</p> <p><b>3. 収益性の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・枝幸漁協は、上架施設の実施設計に基づき各種申請や工事の調整（新旧リフター掘り込み場所の閉鎖と新設）を行う。頓別漁協はリフト式上架施設の建設に着手する（1年目リフター工事）</li> <li>・頓別漁協はホタテガイの単価向上に直結しているホタテ玉冷製品の品質や冷凍能力向上に向けたトンネルフリーザーの更新に向け、輸出先の多様化や製品の増産体制について協議を開始する。</li> <li>・枝幸漁協は大型トレーラーに対応した一体型トラックスケール導入に向け実施設計を行うとともに、町内の加工場へトレーラーの利用を推奨する取組を行う。</li> <li>・枝幸漁協は整備した荷さばき施設の運用を開始し、衛生水準の向上等、漁獲物の価値向上対策の取り組みを開始する。衛生管理向上を目指すオホーツク枝幸漁港（山臼地区）の荷さばき施設について荷受・出荷に係る動線や衛生管理の方法について協議を重ねる。</li> </ul> <p><b>4. 中核的担い手の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体で漁業への興味や関心を継続してもらえよう、小学生には「出前授業」を学んだ後、ロープワークや地曳網体験も組み合わせて実施する。中高生以上には荷揚げや加工処理等の職場体験を通じて漁業の将来性や魅力を伝え、将来的には漁業への就業に向けた取組を行うとともに、国の事業活用などにより、新規就業者の確保・育成を図る。</li> <li>・地域全体で市場価値の高い魚種（ホタテガイ・ケガニ・サケ）の資源管理により安定した収入を確立し、AIを活用した漁獲量の予測、ドローンによる密漁監視等、先進技術を導入して操業の効率化とコスト削減を図る。</li> <li>・地域全体で積立ぶらすやセーフティーネット事業を活用して収入の減少を補填し、省エネ機器等の導入によりコストの増加を抑制、漁業以外の釣り体験や水産加工などの漁労外事業を展開する事で収入源の多様化を図る。</li> <li>・収益性の高い魚種の資源管理により安定した収入を見込み、漁業就労環境の省力化・省コスト化に向け、漁船や漁撈機器、各施設等の整備により漁業経営環境の改善を推進し、地域全体における担い手育成と確保を目指す。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・水産流通基盤整備事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化金融支援事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</li> <li>・水産業強化支援事業（国）</li> <li>・水産物供給基盤機能保全事業（国）</li> <li>・スマート水産業推進事業（国）</li> <li>・農村漁村振興交付金（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）</li> <li>・経営体育成総合支援事業（国）</li> </ul>

#### 4年目（令和11年度）

取組内容	<ol style="list-style-type: none"><li>1. <b>サケ資源の維持拡大及びクロマグロの資源管理</b><ul style="list-style-type: none"><li>・地域全体で来遊数減少の原因を特定するため、関係機関との協力体制を構築し、科学的根拠に基づいた対策を講じる。</li><li>・地域全体で河川に遡上する親魚が不足する場合、定置網の一部撤去といった漁獲規制を実施し、繁殖に必要な親魚を確保する。</li><li>・地域全体で稚魚放流までの飼育管理に参画し、河川水温や稚魚の重量測定といったデータを記録・蓄積する事で増殖事業の効率化と改善に協力する。</li><li>・地域全体で（一社）宗谷管内さけます増殖事業協会は前期プランに継続して稚魚育成に必要な新たな水源の確保に向けた調査に基づいて実施設計を行う。施設整備に向けた積立金確保についても関係機関と協力していく。</li><li>・地域全体で定置網におけるクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避する取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。</li></ul></li><li>2. <b>漁場環境保全</b><ul style="list-style-type: none"><li>・ホタテガイの漁獲量が減少傾向であり、地域全体でその原因を特定するため関係機関と連携し、海水温や植物プランクトン（クロロフィル）の発生量を調査し、ヒトデ駆除の範囲を漁場外縁まで拡大し、毎年継続する取組等について対応策を講じる。</li><li>・当地区だけではなく他地区の養殖業者や水産試験場などと育成状況やラーバ発生状況の情報を共有し、不足分を補うための採苗器施設等の漁具を増設するなど地域全体で稚貝の確保に取り組む。</li><li>・ホタテガイの貝殻は農業用土壌改良剤としての需要減少と保管施設が満杯という状況であり、枝幸漁協は関係機関への利用促進の周知と漁場造成資材として散布する取組を講じる。</li></ul></li><li>3. <b>収益性の向上</b><ul style="list-style-type: none"><li>・枝幸漁協は、リフト式上架施設の建設に着手する（1年目リフター工事）。頓別漁協はリフト式上架施設の建設を継続する（2年目レール工事）</li><li>・頓別漁協はホタテガイの単価向上に直結しているホタテ玉冷製品の品質や冷凍能力向上を図るトンネルフリーザーの導入に向けて実施設計を行い、輸出先の多様化や製品の増産体制について協議を継続する。</li><li>・枝幸漁協はトラックスケールを導入し、作業効率の向上を図るとともに、町内の加工場ヘトレーラーの利用を推奨する取組を継続する。</li><li>・枝幸漁協は整備した荷さばき施設を利用した衛生水準の向上等、漁獲物の価値向上対策に引き続き取り組むとともに、運用を通じた有効性を検証するとともに、必要に応じて改善を図る。衛生管理向上を目指すオホーツク枝幸漁港（山臼地区）の協議に基づいた基本設計を決定する。</li></ul></li><li>4. <b>中核的担い手の育成</b><ul style="list-style-type: none"><li>・地域全体で漁業への興味や関心を継続してもらえよう、小学生には「出前授業」を学んだ後、ロープワークや地曳網体験も組み合わせて実施する。中高生以上には荷揚げや加工処理等の職場体験を通じて漁業の将来性や魅力を伝え、将来的には漁業への就業に向けた取組を行うとともに、国の事業活用などにより、新規就業者の確保・育成を図る。</li><li>・地域全体で市場価値の高い魚種（ホタテガイ・ケガニ・サケ）の資源管理により安定した収入を確立し、AIを活用した漁獲量の予測、ドローンによる密漁監視等、先進技</li></ul></li></ol>
------	--

	<p>術を導入して操業の効率化とコスト削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体で積立ぶらすやセーフティーネット事業を活用して収入の減少を補填し、省エネ機器等の導入によりコストの増加を抑制、漁業以外の釣り体験や水産加工などの漁労外事業を展開する事で収入源の多様化を図る。</li> <li>・収益性の高い魚種の資源管理により安定した収入を見込み、漁業就労環境の省力化・省コスト化に向け、漁船や漁撈機器、各施設等の整備により漁業経営環境の改善を推進し、地域全体における担い手育成と確保を目指す。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・水産流通基盤整備事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化金融支援事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</li> <li>・水産業強化支援事業（国）</li> <li>・水産物供給基盤機能保全事業（国）</li> <li>・スマート水産業推進事業（国）</li> <li>・農村漁村振興交付金（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）</li> <li>・経営体育成総合支援事業（国）</li> </ul>

## 5年目（令和12年度）

取組内容	<p><b>1. サケ資源の維持拡大及びクロマグロの資源管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体で来遊数減少の原因を特定するため、関係機関との協力体制を構築し、科学的根拠に基づいた対策について、その有効性を検証するとともに、必要に応じて改善を図る。</li> <li>・地域全体で河川に遡上する親魚が不足する場合、定置網の一部撤去といった漁獲規制を実施し、繁殖に必要な親魚を確保する。</li> <li>・地域全体で稚魚放流までの飼育管理に参画し、河川水温や稚魚の重量測定といったデータを記録・蓄積する事で増殖事業の効率化と改善に協力する。</li> <li>・地域全体で（一社）宗谷管内さけます増殖事業協会はふ化施設の整備を行い、地域全体における稚魚のふ化飼育機能強化を図る。施設整備に向けた積立金確保についても関係機関と協力していく。</li> <li>・地域全体で定置網におけるクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避する取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。</li> </ul> <p><b>2. 漁場環境保全</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホタテガイの漁獲量が減少傾向であり、地域全体でその原因を特定するため関係機関と連携し、海水温や植物プランクトン（クロロフィル）の発生量を調査し、ヒトデ駆除の範囲を漁場外縁まで拡大し、毎年継続する取組について、その有効性を検証するとともに、必要に応じて改善を図る。</li> <li>・当地区だけではなく他地区の養殖業者や水産試験場などと育成状況やラーバ発生状況の情報を共有し、不足分を補うための採苗器施設等の漁具を増設するなど地域全体で稚貝の確保に取り組む。</li> <li>・ホタテガイの貝殻は農業用土壌改良剤としての需要減少と保管施設が満杯という状況であり、枝幸漁協は関係機関への利用促進の周知と漁場造成資材として散布する取組について、その有効性を検証するとともに、必要に応じて改善を図る。</li> </ul>
------	--

	<p>3. 収益性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 枝幸漁協はリフト式上架施設の建設を継続する（2年目レール工事） 頓別漁協はリフト式上架施設を運用し、機能強化を図るとともに作業の安全性と効率性を検証する。また、上下架の日程の集約や作業行程のルールを作成し、後継者への育成にも繋げていく。</li> <li>・ 頓別漁協はホタテガイの単価向上に直結しているホタテ玉冷製品の品質や冷凍能力向上を図るトンネルフリーザーを導入し、輸出先の多様化や製品の増産体制に基づいた取組を開始する。</li> <li>・ 枝幸漁協はトラックスケール導入後の効果について検証する。</li> <li>・ 枝幸漁協は整備した荷さばき施設を利用した衛生水準の向上等、漁獲物の価値向上対策に引き続き取り組むとともに、運用を通じた有効性を検証するとともに、必要に応じて改善を図る。衛生管理向上を目指すオホーツク枝幸漁港（山臼地区）の荷さばき施設の実施設計を行う。</li> </ul> <p>4. 中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域全体で漁業への興味や関心を継続してもらえよう、小学生には「出前授業」を学んだ後、ロープワークや地曳網体験も組み合わせて実施する。中高生以上には荷揚げや加工処理等の職場体験を通じて漁業の将来性や魅力を伝え、将来的には漁業への就業に向けた取組を行うとともに、国の事業活用などにより、新規就業者の確保・育成を図る。</li> <li>・ 地域全体で市場価値の高い魚種（ホタテガイ・ケガニ・サケ）の資源管理により安定した収入を確立し、AIを活用した漁獲量の予測、ドローンによる密漁監視等、先進技術を導入して操業の効率化とコスト削減を図る。</li> <li>・ 地域全体で積立ぶらすやセーフティーネット事業を活用して収入の減少を補填し、省エネ機器等の導入によりコストの増加を抑制、漁業以外の釣り体験や水産加工などの漁労外事業を展開する事で収入源の多様化を図る。</li> <li>・ 収益性の高い魚種の資源管理により安定した収入を見込み、漁業就労環境の省力化・省コスト化に向け、漁船や漁撈機器、各施設等の整備により漁業経営環境の改善を推進し、地域全体における担い手育成と確保を目指す。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</li> <li>・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・ 水産流通基盤整備事業（国）</li> <li>・ 水産業競争力強化金融支援事業（国）</li> <li>・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</li> <li>・ 水産業強化支援事業（国）</li> <li>・ 水産物供給基盤機能保全事業（国）</li> <li>・ スマート水産業推進事業（国）</li> <li>・ 農村漁村振興交付金（国）</li> <li>・ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）</li> <li>・ 経営体育成総合支援事業（国）</li> </ul>

(5) 関係機関との連携

- ・ ホタテガイ、ナマコ、ホッキガイ等の資源維持・増大に向けた調査については、（地独）北海道立総合研究機構水産研究本部稚内水産試験場及び北海道宗谷総合振興局宗谷地区水産技術普及指導所

枝幸支所と連携し、養殖技術の確立と放流種苗の追跡及び資源調査・外敵駆除等を実施し、適切な資源管理に向けた取組を実施する。

- ・サケの回帰率安定向上に向け、（国研）水産研究・教育機構 北海道区水産研究所徳志別さけます事業所、（地独）北海道立総合研究機構水産研究本部さけます・内水面水産試験場、北海道宗谷総合振興局宗谷地区水産技術普及指導所枝幸支所、（一社）宗谷管内さけ・ます増殖事業協会と連携し、サケの稚魚育成放流の技術改善及び回帰資源の動向調査を実施する。

#### （6）他産業との連携

- ・地域の観光協会と連携し、各地域イベント（さるふつ観光祭り、クッチャロ湖湖水祭り、枝幸うまいもんまつり、北海道定置協会秋さけ祭り等）において地域特産物や加工品等を販売し、多方面からの来場者に対して地域知名度の向上を図る。
- ・当地区で漁獲されるケガニ・サケ・ホタテガイは、品質においても消費者から高い評価を受けていることから、各地域の漁業直売所や道の駅での販売及び消費地で開催されるイベントや催事等に参加し、多方面からの意見を参考に地域水産物の付加価値向上に努める。

### 4 成果目標

#### （1）成果目標の考え方

##### ① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

###### 【ホタテガイの漁獲量の増加】

ホタテラーバ付着施設の増設によりホタテガイの稚貝を確保し、その稚貝を生息適地に放流、有害生物であるヒトデ駆除や成長調査を行う事で生残率を向上させ漁獲量増を図る。

###### 【全魚種の魚価単価向上】

現在の衛生管理水準に合致した荷さばき施設を整備することで地区の漁獲物の評価を改善するとともに、蓄養等の魚価向上につながる取組により魚価の向上を図りつつ、当地域における多様な漁業種類や魚種に対応するため、主要な魚種以外についても単価向上に取り組むことで、地域全体の漁村活性化を目指す。

##### ② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

収益性の高い魚種の資源管理により安定した収入を見込み、漁業就労環境の省力化・省コスト化に向け、漁船や漁撈機器、各施設等の整備を行うことにより漁業経営環境の改善を推進し、地域における担い手育成及び確保を目指す。

#### （2）成果目標

##### ① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

ホタテガイの漁獲量の増加	基準年	令和2年～令和6年度までの平均：（単位：t） 92,538
	目標年	令和12年度：（単位：t） 97,165
全魚種の魚価単価向上	基準年	令和2年～令和6年度までの平均： 244円/kg
	目標年	令和12年度： 254円/kg

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

漁協の新規正組合員 加入累計数の増加	基準年	令和2年度～令和6年度までの加入累計数：（単位：人） 149
	目標年	令和8年度～令和12年度までの加入累計数：（単位：人） 150

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

【ホタテガイの漁獲量の増加】

ホタテラーバ付着施設の増設によりホタテガイの稚貝を確保し、その稚貝を生息適地に放流、有害生物であるヒトデ駆除や成長調査を行う事で生残率を向上させ漁獲量増を図る。

その効果を、基準年（92,538t）の105%（R5-R6年直近実績）である97,165tとして設定する。

○当地域におけるホタテガイの漁獲量の推移

（単位：t）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	平均	目標
漁獲量	99,074	96,253	96,797	83,048	87,518	92,538	97,165

【全魚種の魚価単価向上】

現在の衛生管理水準に合致した荷さばき施設を整備することで地区の漁獲物の評価を改善するとともに、蓄養等の魚価向上につながる取組により魚価の向上を図りつつ、当地域における多様な漁業種類や魚種に対応するため、主要な魚種以外についても単価向上に取組むことで、地域漁業全体の競争力強化を目指す。

その効果を、基準年（244円/kg）の4.5%（R2-R6年の5ケ年の平均単価の中で中間である令和3年実績を採用）である254円/kgとして設定する。

○当地域における全魚種の平均単価の推移

区分	R2	R3	R4	R5	R6	平均	目標
数量；t	119,129	115,946	120,696	100,504	101,389	111,533	115,950
金額；千円	16,638,541	29,481,499	37,953,899	25,369,512	26,388,657	27,166,422	29,481,000
平均単価；kg/円	139	254	314	252	260	244	254

② 漁協の新規正組合員加入数の増加

高齢化の進行により組合員の減少が予想される中、地域漁業を支える中核的漁業者を確保する必要があるため、令和2年度から令和6年度までの漁協正組合員の加入人数149名を基準に、本プランに取組むことにより、これまでの加入人数に若干の増加を見込み年間30名増加するものとして、5カ年の漁協の新規正組合員の加入累計数150名を目標として設定する。

○当地域における正組合員の加入状況

（単位：人）

	R2	R3	R4	R5	R6	計	5か年平均
加入人数	24	33	17	40	35	149	30

## 5 関連施策

### 活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	内容：漁業者と国の拠出により、燃油価格などが高騰したときに補填金を交付する。 活用：燃油高騰による影響を緩和する補填措置。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	内容：中核的担い手を中心に、生産性向上・省力・省コスト化に資する機器導入支援。 活用：燃油費の削減を推進するため漁業用機器等の導入支援措置。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	内容：中核的担い手を中心とした浜の構造改善に必要な漁船・漁具等のリース支援（漁船・漁具等導入） 活用：漁具、漁網の漁業経費削減に対する支援措置。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	内容：中核的担い手の収益向上に必要となる漁船導入事業。 活用：漁業所得向上のため、中核的漁業者へのリース方式による導入支援措置。
水産流通基盤整備事業（国）	内容：水産物の流通拠点として重要な役割を果たす漁港において、水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集荷機能の強化等に資する高度衛生管理型荷捌所や岸壁等を整備する事業。 活用：当地区における漁港整備に対する支援措置。
水産業競争力強化金融支援事業（国）	内容：漁船導入事業及び機器導入事業を円滑に実施するため、自己負担資金部分の利息保証料等を支援。 活用：漁業者が借り入れる資金について無利子等での融資を支援措置。
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	内容：共同利用施設の新設・改築・既存施設の撤去を支援。 活用：漁港施設の更新等による支援措置。
水産業強化支援事業（国）	内容：水産業の健全な発展と水産物の安定供給の確保を目的として、産地協議会が作成する産地水産業強化計画に基づいてソフトとハード支援を行う。 活用：漁港施設の更新等による支援措置。
水産物供給基盤機能保全事業（国）	内容：水産基盤整備事業等により施設整備を実施してきたが、近年、整備後の施設老朽化とともに更新を必要とする施設が増加しているため、計画的な取組により施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図ることを目的とする。 活用：当地区漁港の計画的な施設の長寿命化を図る整備措置。
スマート水産業スマート化推進支援事業（国）	内容：国産農林水産物の需要増加への対応等を進めるため、生産性向上に資するスマート技術の全国展開に向けて、サービス事業者が行う技術導入、農林漁業者等が行うスマート機械等の共同購入・共同利用・生産条件に合わせた機械のカスタマイズの取組などを推進。 活用：漁業者の作業効率、省力化、漁獲物の付加価値向上による支援措置。
農村漁村振興交付金（国）	内容：農村漁村における移住者、滞在者を増やすという新たな視点からの対策を推進するため、地域が行う取組に対して、交付金の交付や施設用地の円滑な確保等の法律上の特例措置をもって総合的に支援。 活用：外国旅行者、都市部の若者等に体験・研修してもらうために宿泊施設を建設する支援措置。
広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）	内容：定置網漁業者は、定置網漁業の安定的な操業を確保するため、定置網におけるクロマグロの入網が確認された際、混獲を回避するための取組を行う。 活用：クロマグロの漁獲上限の遵守が課題となっている中、魚種選択制の低い定置網漁業などにおいて、経営への影響を最小化しつつ、安心して資源管理に取り組める環境を図る整備措置。

<p>経営体育成総合支援事業 (国)</p>	<p>内容：漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の者に対する資金の交付、インターンシップの受入れ、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進及び若手漁業者の経営能力・技術の向上を支援。</p> <p>活用：漁業就業者の確保・育成を図るため漁業への就業情報の提供、就業準備講習会や就業相談会の開催、漁業現場における研修、インターンシップや就業体験の受入等を実施する支援措置。</p>
<p>水産業競争力強化漁港機能増進事業 (国)</p>	<p>内容：競争力のある生産・流通体制の強化に必要となる漁港の機能増進のための整備等を支援する。</p> <p>活用：当地区内の漁港整備に対する支援措置。</p>